

## 第1部 総論

### 1 昭和39年労働経済の特徴

---

昭和39年には金融引締め政策が実施され、秋頃から労働力需要の伸びの減少など労働経済の基調にもやや変化がみられるが、現在までのところその影響の程度は比較的小さく、過去の景気調整期とはかなり異った動きをみせた。39年を通ずる労働経済の全般的な特徴としては、1)労働力需給が上期を中心に一層の引き締まりを示し、求人難が強まったこと、2)雇用は比較的堅調な増加を示すとともに、労働力需給の変化を背景に労働異動が活発化してきたこと、3)賃金が所定内給与を中心に強い上昇基調を持続したこと、4)消費者物価上昇が夏頃まで落ち着いていたこともあって、実質賃金、消費水準の上昇が大きく、勤労者世帯の家計収支も37,38年とちがって再び改善を示したこと、などがあげられよう。

以下、これらの諸点を中心に、前年あるいは過去の景気調整期と比較しながら、39年の労働経済の特徴についてのべることにする。

---

---

## 第1部 総論

### 1 昭和39年労働経済の特徴

#### (1) 労働力需給の基調

##### 1) 労働力需給の推移

労働力需給は景気調整下にも引き締まり基調を継続した。

学卒を除く新規求人に対する求職者の倍率は年平均で前年の1.0倍から0.9倍へと低下し、戦後はじめて求人数が求職者数を上回るとともに、退去の景気調整期には求職倍率がむしろ上昇していたのと大きな相異をみせた。景気調整の影響が浸透してきた秋頃以降、労働力の需給関係にもやや変化が生じ、求職倍率は上昇に向ったが、上昇の程度は比較的小さく、またその水準もなお低い。32～33年当時には求職倍率は32年上期の1.53倍から33年上期には1.89倍に高まったが、40年1～3月は0.96倍と39年1～3月の0.84倍をやや上回る程度にとどまっている。

労働力需給引き締まりの最も大きい要因は、求人が上期を中心に増加傾向にあったことである。32～33年や37年には金融引締め後まもなく求人が減少傾向に入ったのに対して、39年には、引締め後も前年に比べれば増勢は弱まったものの秋頃まで高水準をつづけ、年平均では学卒を除く新規求人は前年を1割上回った。

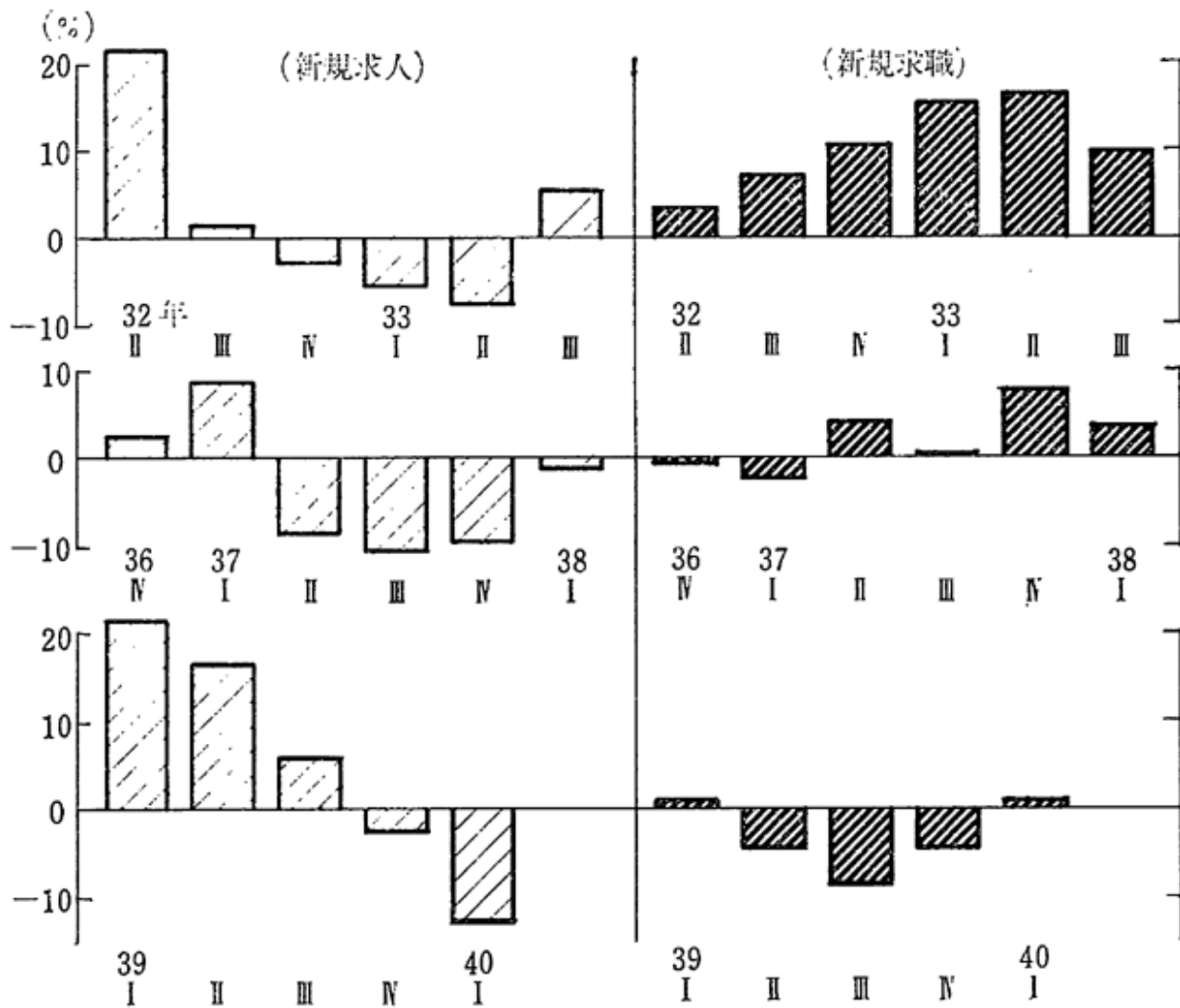
もともと秋頃からは求人はかなり急テンポな減少に転じ、40年1～3月では前年同期に比べ1割強の減少と、37年や33年当時をもやや上回るテンポの減少を示した。生産活動が拡大傾向から横ばいになり、とくに金属機械関係産業で秋頃から生産がやや低下してきたことが、このような求人の減少に大きな影響をもたらしているとみられるが、同時にこの時期が丁度学卒採用期にあたっていて、40年3月卒の入職を前に求人の手控えが行なわれたことも一つの原因になっていたと思われる。

一方、求職は上期を中心に減少傾向にあって、年平均では4%の減少を示し、求職倍率を低下させる要素となった。求職についても求人と同様秋頃から変化が生じ、これまでの減少からやや増加の傾向にかわっている。しかし過去の景気調整期に比べると、37年や33年当時にはほぼ引締めの実施とともに求職者が増加に転じたのに対し、39年には金融引締め下にも減少がつづき、また秋頃からの増加もその程度はわずかで、とくに33年当時に比べると増加の幅はかなり小さい(第1図)。

第1図 新規求人、求職の動向

## 第1図 新規求人，求職の動向

(除学卒，対前年同期増減率)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

求職がこのように低水準にとどまったのは、求人難を背景に企業側に人員整理を回避し、雇用を維持しようとする態度がみられ、また離職者も就職が比較的容易であるため、失業の増加となってあらわれなかったことの影響が大きかったと判断される。

38年の終り頃から中小企業を中心に倒産が増加し、離職の発生も大きかったとみられるにもかかわらず失業の発生は少なかった。東京商工興信所の調査によると、39年には倒産件数は前年の2.4倍と著増し、40年に入っても高水準がつづいている。しかし労働省が39年11月分についておこなった調査でみると、これら倒産企業では倒産前にすでに転職者が増加し、また倒産時における解雇者も4割程度が1ヵ月以内に再就職するなど、求人難を背景に離職者の再就職が比較的容易であった。またこれら倒産企業では事業再開後の雇用対策などから雇用関係を縁続、維持しようとする態度もみられ、これらも失業の増加を生じさせない要因になっていたとみられる。

秋頃から景気調整の影響が浸透するにつれ、企業の入職抑制が次第に強まり、再就職がやや困難になってきて求職者が増加傾向に変わったが、この時期にも失業の増加の程度は比較的小さかった。失業保険金をはじめ受給した者についてみると、前年の2割増に対し39年は1割増、40年1～3月でも5%程度の増加と水準が低い。その結果失業保険受給者の増加率は39年年平均で6%増と、37年や33年にそれぞれ2割強、5割弱の増加であったのに比べきわめて小さい。労働力調査によつて完全失業者数をもても、39年中には増加がみられず、40年3月の

水準も前年同月比5万(8%)減と低位にとどまっている。

なお、新規求職者のうち失業保険受給者以外の層は35年頃から一貫して減少の傾向にちり、その水準は年平均で34年の約30万から39年には約20万へと3割5分の減少となっている。これは農業など第1次産業就業者や未就業者など新たに労働市場に登場するものの数が減少していることを示すものと思われる。これらの層が景気動向にかかわらず引き続き減少傾向にあることが、39年における求職者全体の増大を抑制し、労働力需給引き締まりの一つの要因になっている。

---

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

## 第1部 総論

### 1 昭和39年労働経済の特徴

#### (1) 労働力需給の基調

#### 2) 求人難の拡大

求職倍率が低下し、労働力需給が一層の引き締まりを示したため、労働者の採用は一段と容易でなくなってきた。学卒以外の層に対する新規求人の充足状況をみると、34年の66%から36年55%、38年46%と低下を続け、39年には41%とさらにその水準が低下した。また労働力需給がやや緩和した40年第1四半期にも充足率は33%程度で39年同期の31%に比べほとんど上昇がみられない。この傾向は32年上期の68%から33年上期には74%へと上昇したのに比べかなり異っており、中小企業を中心とする求人難は39年秋以降もあまり緩和されなかったと判断される。

求人難が強まっている反面、求職者の就職率は改善をみせず、36年以降低下をつづけてきた。39年にはこれまでとやや異なり、前年の44.9%(就職件数÷新規求職者)から46.2%へと上昇をみせたが、上昇の程度は小さく、その水準も37年に比べれば低く、停滞的に推移している。求人増大を基本的背景として求人難が激化しているにもかかわらず就職率が上昇しないのは、若年層や技能労働者など企業が要求する労働者層を求職者中に見出すことがますます困難になってきていることの影響が強い。年齢別の求職者の動向をやや長期的にみると、35才以上の年齢層が増加している反面、34才以下の層はむしろ減少傾向にある。もっとも、39年には若年層の求人難のため中高年層を採用しようとする傾向も強まっている。10月分調査によると、35才以上の層に対する求人の伸びは対前年3割増と大きく、就職件数もある程度増加し、就職率もやや上昇を示した。

なお、技能労働力の需給状況をみると、39年2月には調査産業全体の不足数164万人、不足率2割強で前年の111万人、18%に比べ求人難が一層進展したことを示している。また40年2月の調査でも、景気調整の影響をうけつつも引き続き強い不足を示している。

求人難の傾向は新規学卒についても一段と激化した。39年3月の新規学卒の求人倍率(求職に対する求人の倍率)は、中学卒3.6倍、高校卒4.0倍とかつてない水準に達した。これには学卒求職者が中学、高校ともに前年に比べ約1割の減少であったこともひびいているが、求人がともに2割強と大幅に増加したことが主たる原因となっている。38年3月卒の場合には、主として37年秋の景気動向を反映して学卒求人はやや減少を示したが、その後における景気の回復、産業活動の拡大傾向を背景に、39年3月卒に対する求人は大幅な増加を示した。産業別には38年にも増勢を続けていた軽工業部門の求人増に、前年かなり減少をみせた金属機械部門の増勢の回復が加わり、求人全体として伸びが顕著であった。

40年3月卒についても、合繊、機械関係などの一部に学卒不採用や採用取消しもみられたが、3月末現在で求人は中学卒で保合い、高校卒では37年の場合と異つてかなりの増加を示した。求人倍率でみると、中学卒では求職者が1割弱の減少となったことも影響して3.8倍、高校卒は卒業者が2割強増加したにも拘わらず3.5倍と、需給関係は39年に続きいぜんひつぱく状態をかえていない。

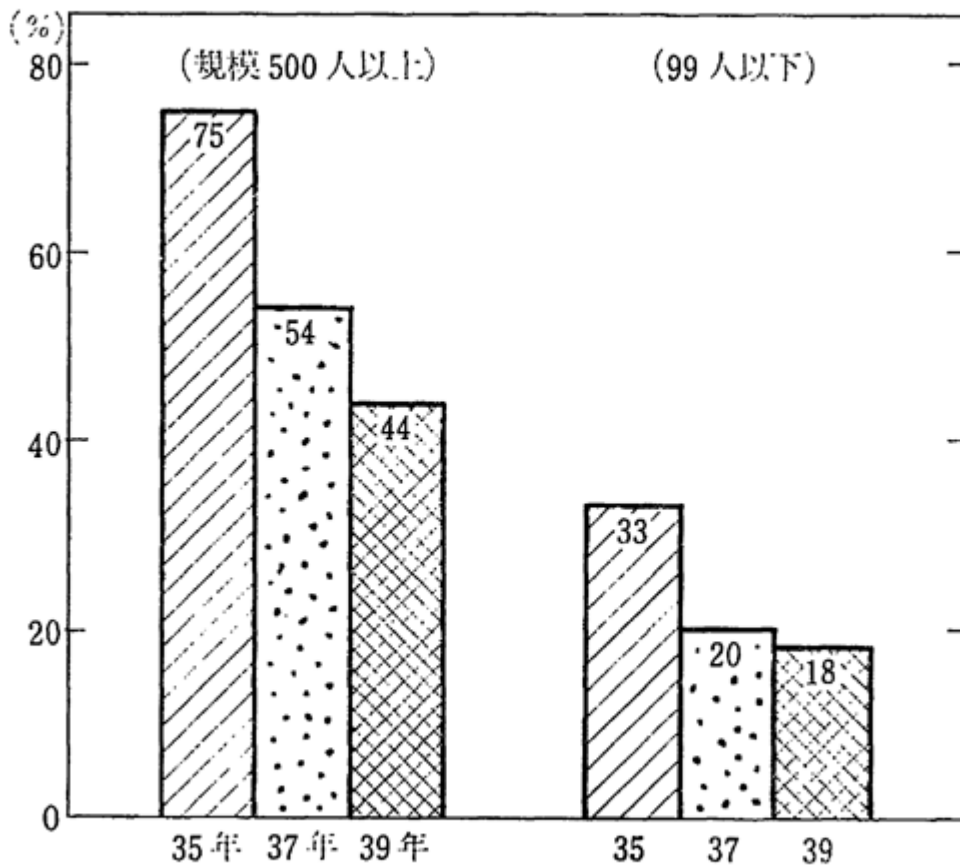
求人率上昇の反面、充足率は低下した。中学卒では前年の33%から25%へ、高校卒では30%から22%へと低下し、これまでの最低となつている。

とくに最近では大、中企業で充足率の低下が大きくなるという変化が生じている。39年3月卒の充足率を中学卒について37年と比較してみると、100人未満の企業の充足率は大企業の半分以下の著しく低い水準をつづけているが、一方規模500人以上の大企業でも54%から44%へと低下が大きい。高校卒についても、中学卒ほどではないが同じような傾向が生じてきており、大企業などでも学卒採用難が進行していること

を示している(第2図)。これには大,中企業で求人伸びが著しく,反面長期的にみると,学卒の小零細企業への就職割合の低下,大,中企業での増大があまり顕著でなくなってきたことがひびいている。中学卒についてみると,34~36年の好況過程には100人未満の企業に就職した者の数が半減したが,その後は卒業者数の多少や景気動向によって若干のちがいはあるが,はぼ15万前後ととくに大きな変化はみられない。36年以前には,小零細企業や農業への学卒の就職が急減する過程にあったが,最近はこれらの部門への就職者が大幅に減少した結果,減少のテンポが鈍っており,これに伴って大,中企業での就職増加の傾向が鈍化してきた。

第2図 中学卒の規模別充足率の推移

第2図 中学卒の規模別充足率の推移(全産業)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

## 第1部 総論

### 1 昭和39年労働経済の特徴

#### (2) 雇用の増加と労働異動の増大

##### 1) 雇用の増加の特徴

雇用は比較的堅調に推移した。「毎月勤労統計調査」による年末から年末までの増加率では、約4%増と前年をやや下回る程度の伸びを示した。過去の景気調整期には、32～33年は引締め後まもなく増勢鈍化に転じ、33年初のほぼ景気の底にあたる時期には雇用水準がある程度減退した。37年の場合にも32～33年程ではなかったが雇用増勢の停滞がかなり目立っていたが、これに比べ39年の動向はかなり異つている(第3図)。雇用の堅調がつづいたのは、金融引締め下でも生産活動の根強い拡大がつづくなど、今次調整期の性格の特色によるところが大きい。

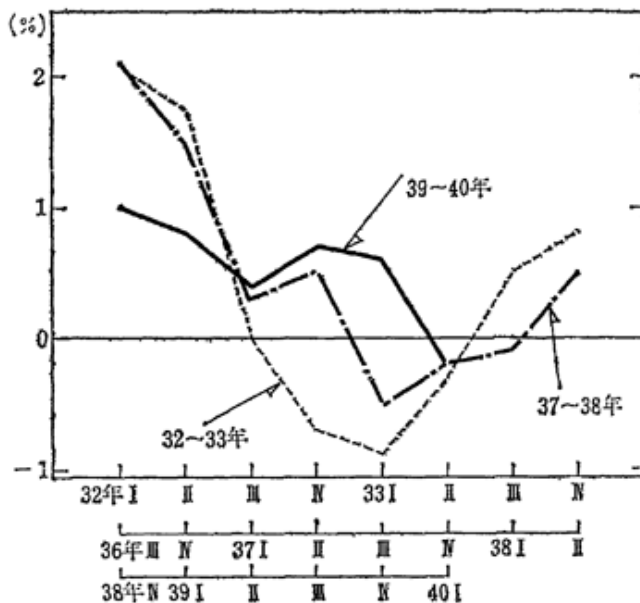
もつとも秋以降の経済基調の変化にともなつて雇用の面でも鈍化の傾向がみえ、とくに40年第1四半期にはそれがやや強まっている。

39年には前述のように学卒の減少に加えて求職者の減少など供給面の制約が強まり、小零細企業では雇用の伸びが鈍化した面もみられたが、「毎勤」の対象部門全体としての雇用の伸びは比較的堅調であったといえる。学卒就職者数についてみると、中学・高校卒就職者とも前年に比べ1割程度の減少であつたが、規模30人以上でみれば就職者数は前年と大差がなかった。

第3図 景気調整期の雇用動向

第3図 景気調整期の雇用動向

(入職超過率の推移、製造業、季節変動調整済)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 入職超過率=入職率-離職率

産業別には、製造業が約3%と前年をやや下回る程度の増勢を持続したが、商業は伸び率としては比較的大きいものの学卒入職の減少などが響いて38年に比べれば伸びがやや小さく、また建設業は秋頃から鈍化が強まっている。鉱

業は前年につづき減少傾向にあるが、減少の程度はかなり小さくなり、その他の産業ではほぼ前年程度の増加がみられた。

製造業の内部では、鉄鋼、電気機器、輸送用機器など金属機械産業では、前年からの生産増大で学卒の入職も前年と異って増加し、上期を中心に38年をかなり上回る増加を示した。しかし秋頃からは非鉄金属、機械、電気機器、金属製品などを中心に生産の停滞が生じたため、雇用の増勢もかなり鈍ってきた。

一方軽工業部門では、一部に前年を上回る伸びもみられたが、繊維、衣服、印刷出版、皮革などでは前年の伸びを下回っている。これには学卒入職の減少や転職の増大など労働市場の影響によるところが大きかったと判断される。なお、これら消費財部門で秋頃から増勢鈍化が生じている産業もみられるが、その程度は金属機械の業種に比べればあまり目立たない。

規模別の動向では、製造業でみると38年には小企業ほど伸びが大きかったが39年には大企業の伸びが高まった。中学、高校を合わせた学卒数の規模別就職状況をも、前年に比べ規模500人以上の企業に就職した者の割合が3割から4割弱へ高まり、前年に比べ学卒の大企業への就職増大がみられる。金属機械関係産業が37年から38年初にかけての停滞から脱してきたため、それらの部門の大企業などを中心に学卒就職が増大を示した。

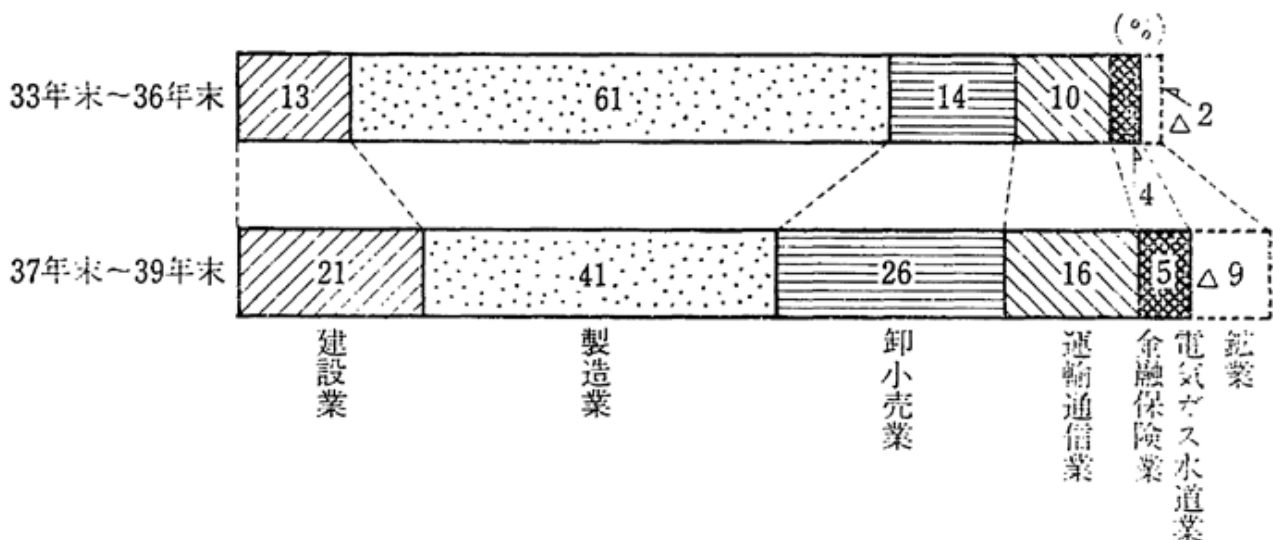
中小企業では、学卒入職の減少や離職の増加で雇用が伸び悩んだ面があった。製造業の規模別に入・離職率を比べると、500人以上の大企業では入職率の上昇が大きかったことによつて入職超過の程度が大きくなっているが、規模30~99人の小企業では、入職率も高まったがそれ以上に離職率の上昇がみられ、その結果前年の入職超過の幅が小さくなっている。

なお雇用は比較的堅調に推移したが、やや長期的にみると最近の伸びはこれまでに比べ小さい。産業別にみるとこの傾向はとくに製造業で目立っている。そのため34~36年には雇用増加のうち製造業の比重が約6割を占めていたが、38~39年には4割程度に低下し、反面卸売小売業を中心とする第三次産業の比重が34~36年の3割から最近は4割に高まっている(第4図)。

第4図 雇用増加の産業別寄与率

### 第4図 雇用増加の産業別寄与率

(調査産業計の雇用増加分に占める産業別増加割合)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

製造業の鈍化のうちでもとくに目立つのは金属機械関係産業の動向である。これらの部門は、34~36年には年間1~3割におよぶ大幅な増加率をみせたが、38~39年には輸送用機器などやや伸びが大きいものもあるがその他の産業は概ね3~4%程度の増加率にすぎない。この部門の雇用の製造業全体に占める比重は大きいので、その動向が製造業の動きに大きな影響をおよぼしているといえる。製造業の雇用の伸びを34年(約15%)と39年(約3%)について比較すると、両者の差12%のうちの7.5割が金属機械部門の鈍化によって生じている。金属機械産業では生産の拡大

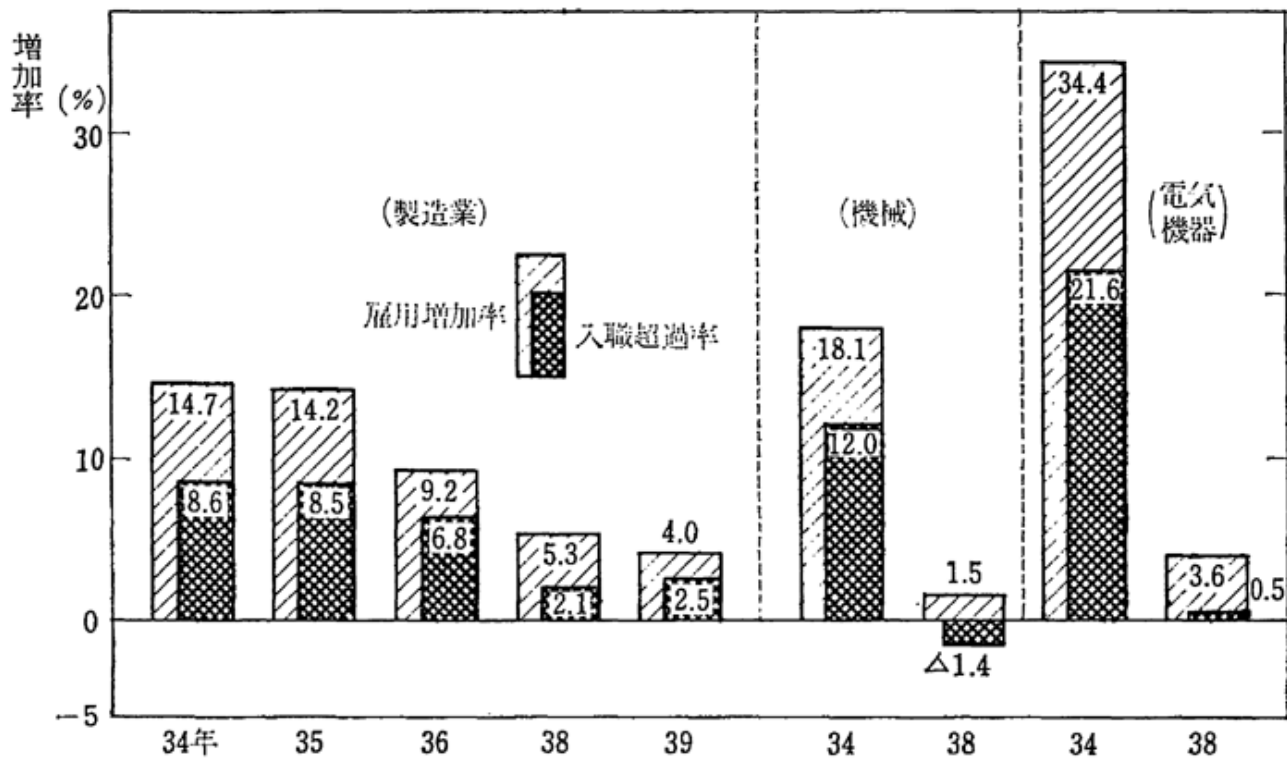


テンポが設備投資のおちつきや耐久消費財需要の頭打ちなどでこれまでに比べかなり鈍り、これを反映して雇用の増加率も低下してきた。34～36年頃の金属機械産業は急激な拡大時期にあり、工場の新設も多く、事業所の規模も拡大していた。「毎勤」が対象とする規模30人以上の雇用についてみると、この時期には規模30人以下の事業所から30人以上に拡大した事業所の数も多い。既存事業所の雇用動向をあらわしている「毎勤」の入職超過率と、事業所の新設や規模30人以上への事業所の拡大の影響をも含んでいる工業統計表による雇用増加率とを対比してみると、金属機械産業では34～36年には両者のギャップが著しく大きく、新設などによる雇用増加が大きかったことを示している(第5図)。

と同時に、後述のように最近生産性の上昇テンポもかなり大きく、金属機械産業でも例えば鉄鋼業では38年以降大幅な生産性の上昇がみられ、そのほか化学など装置産業を中心に上昇が目立っている。この時期には、高度成長期を中心に大規模におこなわれた設備投資による高能率工場が全面的な稼働段階に入り、また一般的に求人難の進展、賃金の上昇を背景に企業の労働節約的生産方式採用への意欲が高まってきていることなども、最近の雇用の鈍化に影響をおよぼしているといえよう。

第5図 雇用増加中に占める既存事業所の雇用増加の割合

第5図 雇用増加中に占める既存事業所の雇用増加の割合



資料出所 通産省「工業統計表」、労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 雇用増加率は工業統計表による従業者の年末対比増加率。  
 2) 入職超過率は「毎勤」による入、離職率の差の年間累計。  
 3) 39年の雇用増加率は失業保険被保険者数による。  
 4) 規模30人以上。

## 第1部 総論

### 1 昭和39年労働経済の特徴

#### (2) 雇用の増加と労働異動の増大

##### 2) 労働異動の増大

39年には労働異動が全般的に活発化した。製造業の入・離職率を合計した労働異動率でみると、39年は64%と前年の58%を大幅に上回り、37年の場合に水準が低下したのとちがった動きをみせている。37年の場合には、前年に高まった転職活動が景気調整下で鎮静化してきたため離職率が低下傾向をみせ、加えて入職抑制のため入職率が低下したため労働異動率が低下したが、39年には離職率、入職率ともに上昇したため、労働異動率が上昇を示している。

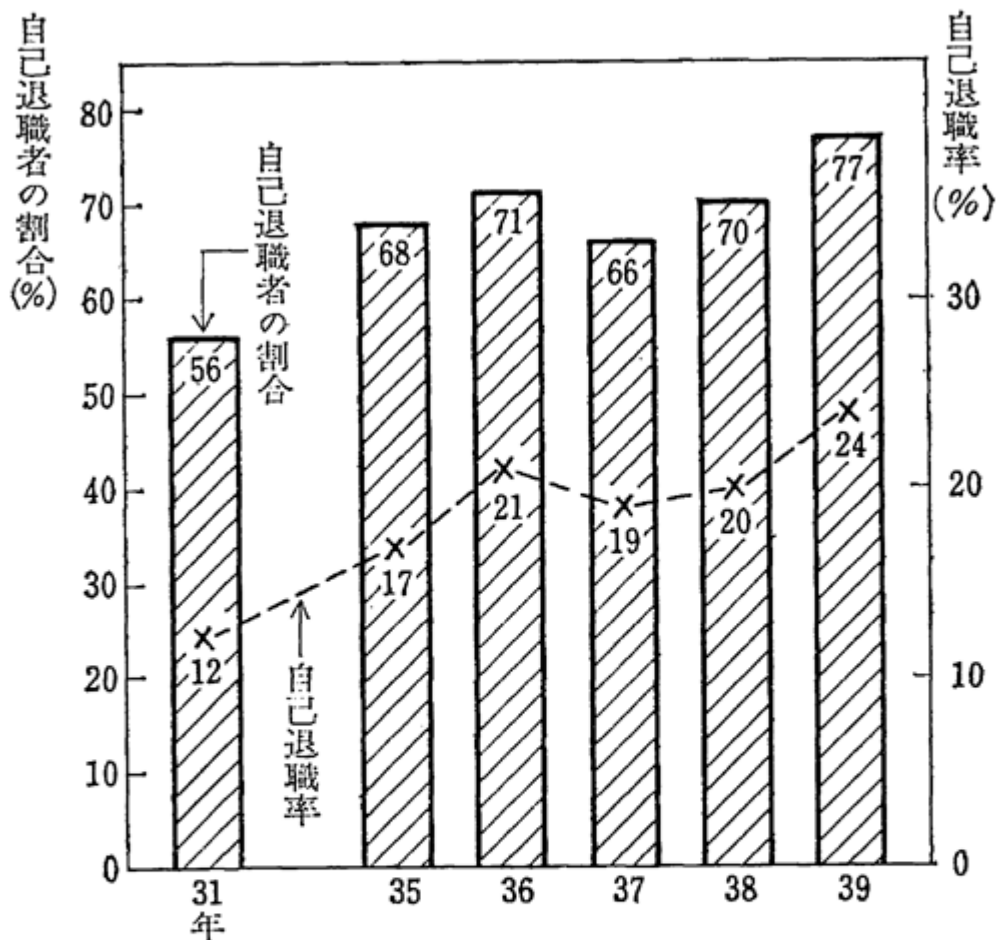
このような労働異動率の上昇には離職率上昇の影響が大きかった。離職率は39年には年合計でみて前年の28%から31%へと上昇を示し、40年に入ってやや低下の傾向もみられるものの39年には年間を通じ高い水準をつづけた。

このような離職率の上昇には、中小企業の倒産の増大など人員整理の増加による面もあつたとみられるが、全体としてはその影響は軽かったと判断される。例えば東京都の離職者の動向をみると、自己退職者は下期には減少を示したが上期の増加がかなり大きく、年計でも前年と同水準であり、一方、解雇によるものは年末頃から増加し、40年1～4月には前年同期に比べ2割強の増加とやや大きいのが、39年年計では1割弱増と比較的落ち着いていた。一方、自己退職率は上昇を示し、自発的な転職活動の増大が離職率上昇の大きい要因であったことを示している。「労働異動調査」と「雇用動向調査」を基礎にして「毎月勤労統計調査」による製造業の離職率のうち自己退職率に相当するものを試算してみると、36年頃に顕著な上昇を示し、その後37年にはやや低下したが、39年には再び高まっている(第6図)。37年に低下がみられたのは、景気調整による入職手控が強まって自発的転職が減少したことを反映するとみられる。39年に転職が増大したのは、37年に比べれば雇用の増加が大きかったという相異もあるが、基本的には前述のように労働力需給の引き締まりが一層強まり、求人難がさらに進展したことが背景になっているといえよう。

離職率を36年に比べると、規模のより大きい企業での高まりが著しい。離職率上昇の内容をみると、34～36年では規模30～99人の小企業で上昇が大きかったが、36～39年の比較では規模100人以下の企業の離職率は高水準ながら36年に比べればやや低下している。一方規模100人以上の中企業ないし大企業では上昇の傾向がみられ、転職者の増大が漸次より大きい企業におよんできていることを示している。

#### 第6図 離職者中に占める自己退職者の割合および自己退職率の推移

第6図 離職者中に占める自己退職者の割合  
および自己退職率の推移(製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」「労働異動調査」  
「雇用動向調査」

- (注) 1) 離職者には企業内配転の場合を含む。  
2) 自己退職率 = 離職率 × 自己退職者数 ÷ 離職者総数。但し離職率は「毎勤」、自己退職者数、離職者総数は「労働異動調査」、「雇用動向調査」による。なお39年は1～6月分。

また、年齢別あ離職率の動向を、29年の「地域別等就業調査」と39年の「雇用動向調査」によつてみると、39年には大企業でも中小企業でも20才未満の若年層の離職率の上昇が目立つほか、20～29才層についても例えば30～99人の小企業では14%から16%へ、100～499人の中企業では9%から11%へとそれぞれ高まっており、最近転職が小企業の学卒層などの短勤続者から企業規模がより大きく、年齢的にもより高いところにまでにおよんできていることを示している。

## 第1部 総論

### 1 昭和39年労働経済の特徴

#### (3) 賃金上昇の持続

##### 1) 賃金の堅調

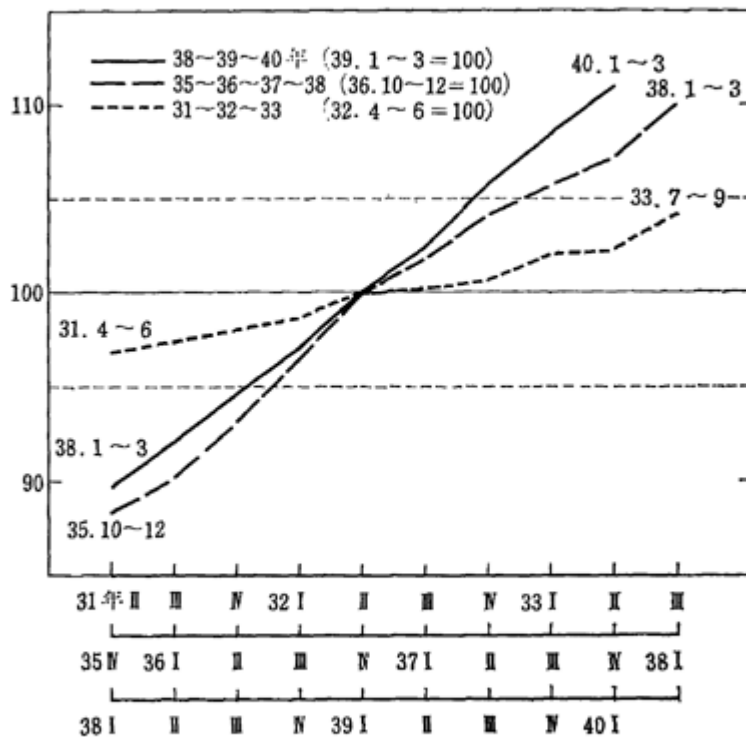
---

39年には金融引締め下にも生産が拡大基調をつづけ、生産性も目立った上昇を示すなど、経済基調は過去の景気調整期とやや異っているが、賃金についてみると、対前年11%増と36年以降の1割を越える堅調な上昇傾向がつづいた。実質賃金も消費者物価が上期を中心に落ち着いたため、約6%増と年平均では32年以降最大の伸びであった。

定期給与の動きを過去の景気調整期と比べると、37年にも33年に比べれば鈍化の程度は小さかったが、39年には年末ごろからやや鈍りかみえるものの年間を通じ強い上昇基調にあった(第7図)。時期別にみると、38年には年率10%程度の上昇で推移していたが39年に入ると秋頃まで年率12%前後の高い上昇に変わり、第4四半期にもややおちたものの10%程度の強い上昇を示し、40年第1四半期にも同程度の増加テンポを維持している。

第7図 定期給与の推移

第7図 定期給与の推移  
(調査産業計, 季節変動調整済)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

定期給与が強い上昇を示したのは、労働力需給が一段と引き締まり基調にあったことを背景に、学卒初任給が引き続き大幅な上昇を示したことや、春の賃上げ額が大幅であったことなどがひびいている。学卒初任給は、「雇用動向調査」によると中学卒では12~14%の上昇で前年の約10%の上昇を上回った。また春闘による賃上げも消費者物価の上昇基調や38年における景気の回復などを背景に大幅となり、主要労組の平均賃上げ率は前年をかなり上回り、36年に近い上昇率をみせた。と同時に、残業時間の減少の程度が軽かったことも、過去の調整期に比べて賃金の堅調をもたらした要因の一つであった。製造業の所定外労働時間は秋頃から減少のテンポを早めているが、37年当時年初から年末までに2割弱の減少であったのに比べると39年初~40年初に約1割の減少で、その程度は小さい。

初任給上昇や賃上げによる賃金増加が大きかったため、39年には所定内給与がとくに強い上昇をみせた。「毎勤」によって所定内給与に相当するものの動向を試算してみると、年間を通じ年率12%程度の増加に達し、36年下期に一時みられた強い上昇について高い。

定期給与に比べれば特別給与にはある程度増勢鈍化が生じた。賞与など特別給与は夏季にもやや伸び悩んだが、とくに年末には景気調整の企業経営面への浸透が強まったため、9%増と前年の17%増の半分程度の伸びにとどまった。定期給与に対する特別給与の割合(支給率)でも、39年末には1.56か月分と前年末の1.60か月分を下回った。もっとも過去の景気調整期に比べると、鈍化の程度は軽い。特別給与は33年当時には殆んど増加がみられず、とくにその影響が大きくあらわれた年末には2%減と前年水準を割っていたのに対し、39年には影響がみられたもののその程度は小さい。この点は、33年に比べ影響が少なかった37年に対比した場合にも同様にいえるところで、これまで景気変動によってかなり振幅を示してきた特別給与も、最近の賃金上昇の過程で次第に変動幅を小さくしてきているといえる。

産業別の動きを定期給与によってみると、製造業が12%増と前年の9%の伸びを上回ったのをはじめ、鉱業、建設業も12~14%と前年より伸びが大きかった。一方商業など第3次産業は前年と大差ない10%前後の上昇であった。

製造業の内部では、大部分の産業が前年の伸びを上回り、そのなかでも軽工業部門では木材、家具、ゴム、金属機械産業部門では鉄鋼、金属製品などが13%以上の大幅な上昇を示している。定期給与の動きを長期的にみると、最近では賃金が全般的に上昇し各産業の上昇率にあまり差がみられない。

特別給与については、製造業で10%増と前年の13%増に比べ鈍化がみられたほか、とくに卸売小売業では増勢鈍化が目立つた。卸売小売業は2%の増加であつて、33年の9%の減少に比べれば影響は小さいが、37年の9%増に比べると増勢鈍化が著しい。製造業の内部では、化学、パルプ・紙などは前年の伸びを上回つたが、電気機器、機械など不況色が強い業種では年末を中心に伸び率がかなり小さかつた。

なお、景気調整の影響と関連して賃金不払いの状況についてみると、下期から増加の動きを示し、下期の把握件数は前年同期に比べ1.5割増、年末現在の未解決件数でも2割増となっている。しかし、産業別にみると土建業の増加が大きく、製造業では金属機械関係などでやや増加がみられるがその程度は比較的小さかつた。

## 第1部 総論

### 1 昭和39年労働経済の特徴

#### (3) 賃金上昇の持続

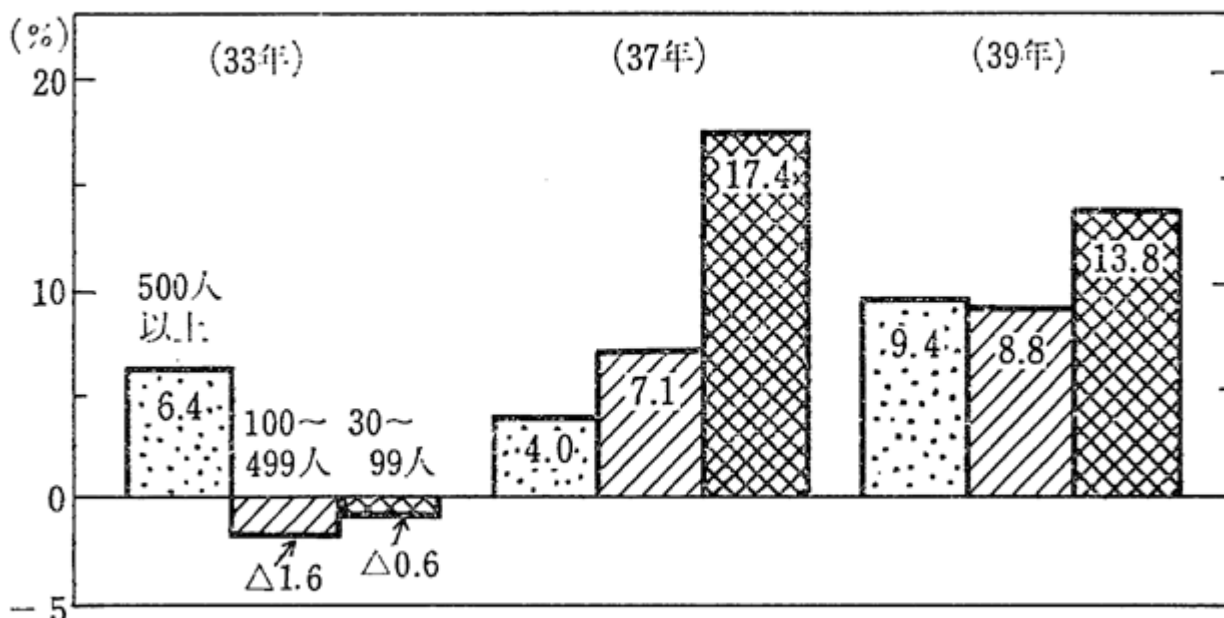
#### 2) 規模別賃金格差の縮小

賃金の上昇は引き続き中小企業ほど大きく、規模別格差は縮小をつづけている。しかし縮小の程度は最近やや小さくなるという傾向がみられる。

規模別に賃金の動きをみると、求人難の進展を背景に学卒初任給の上昇率が中小企業ほど大きく、また主要組合の賃上げ率も中小企業の方が大きかったため、製造業の定期給与は規模500人以上の11%増に対し100人未満の中小企業では13%増と引き続き中小企業の伸びが大きかった。また特別給与についても39年には中小企業の伸びが比較的堅調であった。製造業でみると、33年の場合には減少はもっぱら中小企業で生じたが、39年は37年につづき中小企業の方が増加率が大きい(第8図)。

第8図 特別給与規模別対前年増減率

第8図 特別給与規模別対前年増減率(製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

「毎勤」によって39年における特別給与支給事業所の割合をみると、中小企業ではわずかながら低下し、業績悪化の企業では支給見送りも生じたと判断されるが、全体としては比較的堅調な増勢を維持した。中小企業の特別給与の水準は大企業に比べなおかなり低く、製造業の年計についてみると100人未満の中小企

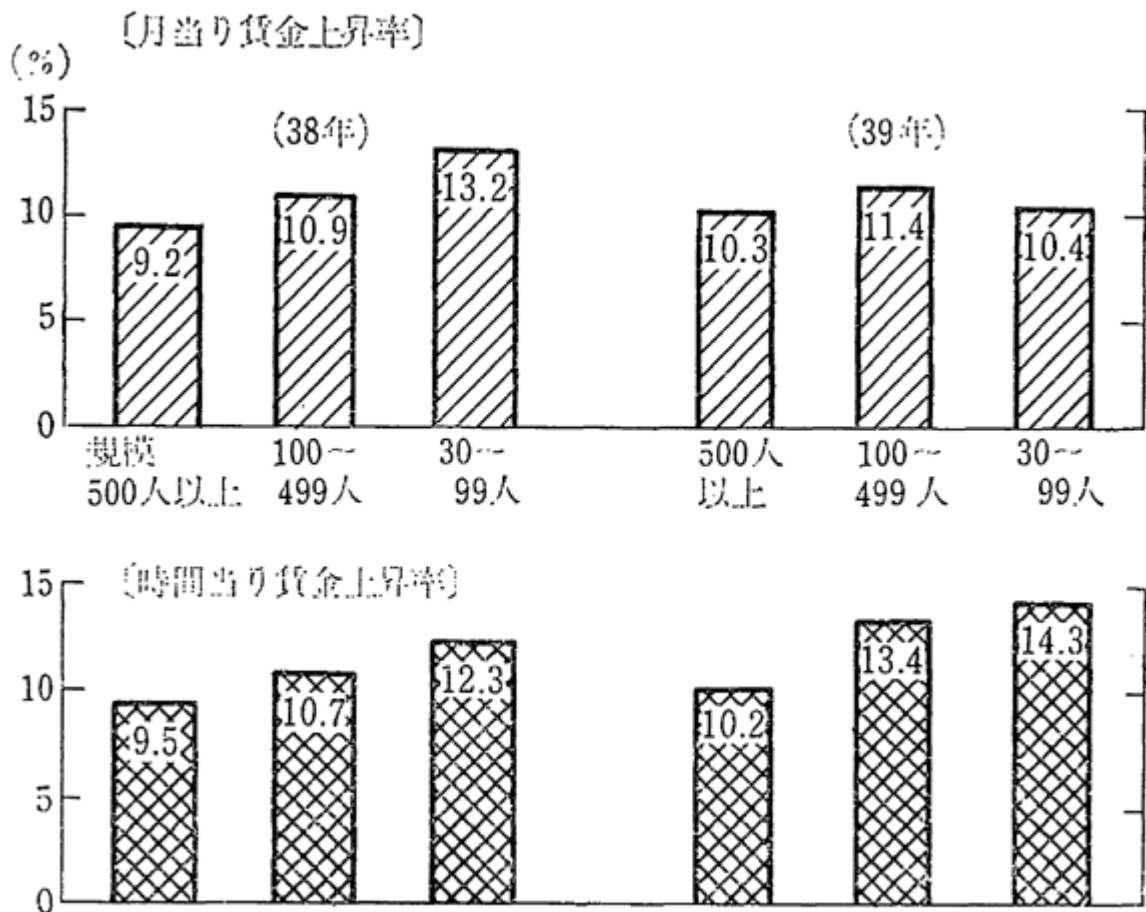
業では大企業の半分以上となっている。求人難の進展に対応し、労働力確保対策上からも所定内給与だけでなく、特別給与についての配慮の必要性が高まっていることが、中小企業の特別給与の比較的堅調な増勢をもたらしていると判断される。

このように規模別賃金格差は縮小をつづけているが、しかし長期的にみると縮小のテンポはかなり弱まっている。定期給与でみると30～99人規模で34～37年には各年3～5ポイントの縮小であったのが、39年では1ポイント以下の縮小に落ちてきている。

もっともこれには、39年に大企業の所定外労働時間の減少の程度が過去の調整期に比べ小幅で、大企業の賃金を鈍化させる要因が小さかったことなど一時的な原因もある。そのため時間当り賃金にでみると、39年にも格差は引き続きかなりの縮小を示している(第9図)。

第9図 規模別定期給与上昇率

第9図 規模別定期給与上昇率(製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

そのほか、38年まで中小企業の賃上げ率が大企業に比べ高かったのが、39年には大企業め賃上額が大幅となり、賃上げ率の差が接近したことの影響も考えられる。労政局の資料で春闘における規模別の賃上げ状況を見ると、38年には大企業の9.1%に対し中小企業は11.9%であったのが、39年には大企業12.4%、中小企業13.6%とかなり差が縮まっている。

と同時に、長期的に格差縮小を鈍化させる要因が生じていることも見逃せない。それは36年頃までの大幅な賃金格差縮小の中心となっていた中小企業の若年層の顕著な賃金上昇や、労働者の年齢構成の変化によ



る平均賃金変動の影響が最近弱まってきたことである。若年層の賃金は、中小企業の上昇がこれまで大きかったため、最近では賃金水準に規模による差がほとんどなくなってきた。その結果、以前のように若年層の賃金上昇が中小企業でとくに著しいという傾向がみられなくなり、その面からの格差縮小の影響が弱まっている。また34～36年の平均賃金格差の大幅縮小には、新規学卒の大企業への集中による大企業の労働力構成の若年化、中小企業の老齢化の影響がかなりみられたが、前述のように学卒入職者の規模別構成が最近ではあまり大きな変化をみせなくなり、年齢構成の変化による格差縮小の効果もうすらいでいる。なお、若年層と高年層との年齢別賃金格差が縮小してきたため、大企業では若年層の入職による平均賃金引き下げ作用が以前に比べ弱まっているが、このことも最近の格差縮小の鈍化の一つの要素としてあげられよう。

---

---

## 第1部 総論

### 1 昭和39年労働経済の特徴

#### (3) 賃金上昇の持続

##### 3) 生産性と賃金

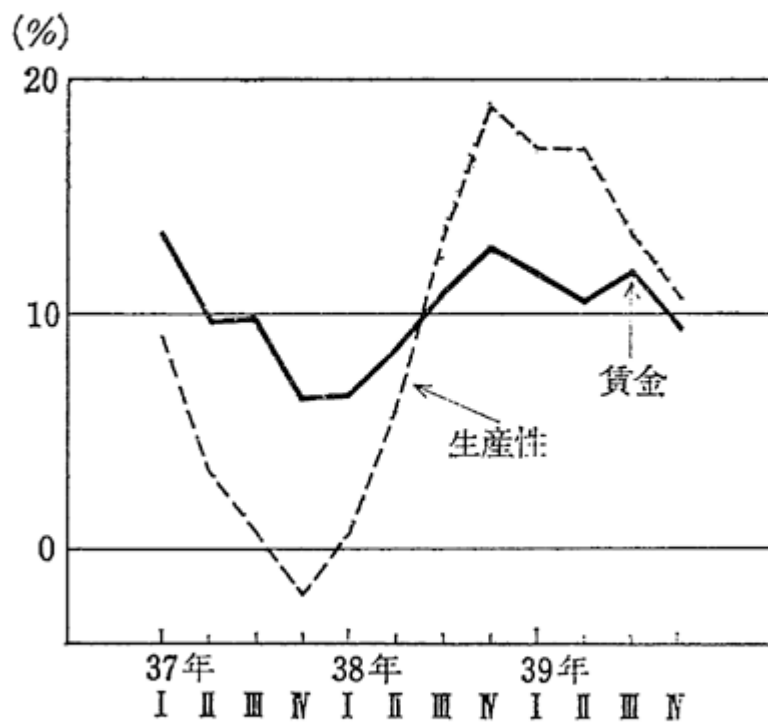
39年には生産性の上昇が賃金の伸びを上回った。製造業の賃金上昇率は約11%であったのに対し、日本生産性本部の生産性指数によると製造業の生産性は対前年14%の伸びを示した。36年頃から賃金上昇テンポが強まり、一方37年前後には景気調整の影響もあつて生産性の上昇が鈍ったため、38年中頃までは賃金上昇の方が強いという傾向がつづいた。しかし38年下期以降賃金上昇率は引き続き大幅であるが、一方生産性の上昇率も目立って大きくなり、賃金の上昇率を上回った。

年間の推移をみると、38年中頃から生産の上昇を背景に生産性は急テンポの上昇を示し、前年同期比でみると38年第4四半期から39年中頃まで17~18%におよぶ大幅な上昇を示した。もっとも39年後半には、生産活動の停滞が次第に強まってきたため生産性の伸びも第4四半期は11%増と低下を示しはじめ、40年1~3月平均では8%増と景気調整期的様相に変ってきている(第10図)。

生産性の動きには業種別にかなりのちがいがみられる。産業別には鉄鋼、化学、石油石炭など装置産業での上昇が目立ち、38~39年の生産性の著しい上昇にはこれらの産業での上昇の影響が大きかった。生産性指数を装置産業、機械工業ならびに軽工業の3つに組み直すと(第11図)、これら装置産業の伸びが他に比べ大きいのが目立っている。重化学工業部門の上昇には、上述のように高度成長期を中心として行なわれた設備投資による新鋭設備の効果が現実化してきたことの影響が大きかった。加えて装置産業では稼働率上昇過程における生産性の上昇が他産業に比べ大きいという性格があり、38~39年はその時期にあたつていて、生産性の伸びがとくに大きかったと思われる。

第10図 賃金、労働生産性の対前年増減率

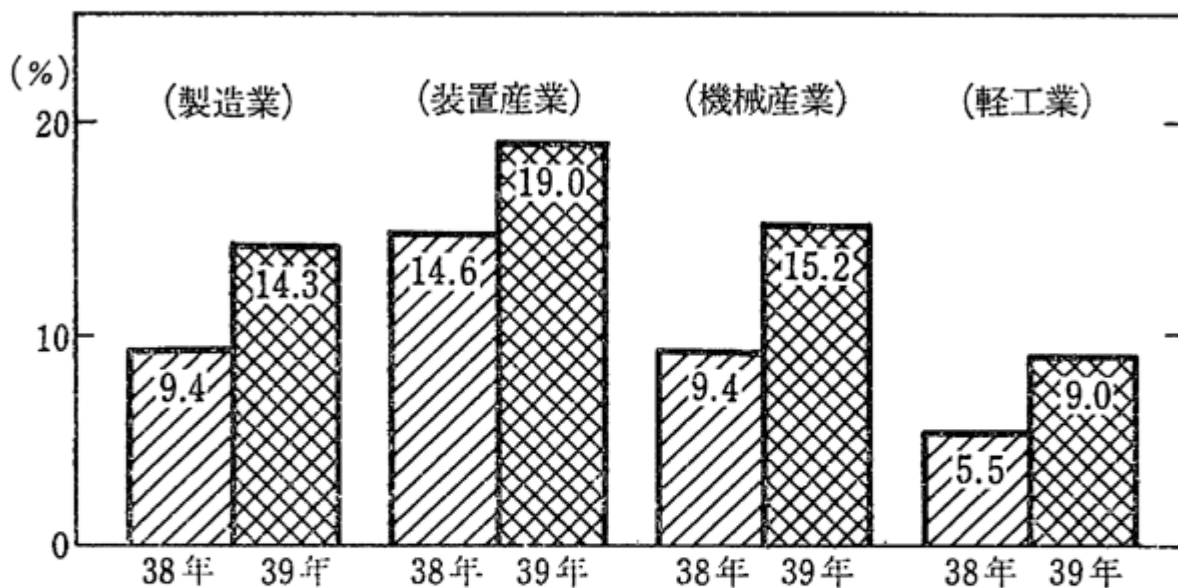
第10図 賃金，労働生産性の対  
前年増減率(製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」  
日本生産性本部「生産性統計」

第11図 産業別生産性上昇率

## 第11図 産業別生産性上昇率



資料出所 日本生産性本部「生産性指数」

(注) 装置産業は鉄鋼，化学，窯業，石油・石炭製品製造業，  
機械産業は機械工業，非鉄金属，軽工業は食料，製材，  
繊維，紙パルプ，ゴム，皮革。

機械工業部門では、装置産業に比べればやや伸びが小さいが、それでも約15%と36年以降最大の上昇率であった。一方、これらの産業以外の軽工業については、業種によって事情がかなり異っているが、全体としてみると9%と他の業種に比べ伸びがかなり低い。また生産性指数を規模別に組み替えてみると、このような業種別動向とも関連して規模による生産性の動きにはかなりちがいがあり、中小企業は大企業に比べ上昇率が低い。一方賃金の上昇率については、業種や規模による差は小さく、そのため軽工業や小企業では賃金上昇率の方が生産性より大きいという動きがみられる。

生産性と賃金の関係を企業経営の面からみると、大企業では生産性の上昇が大きいことを反映して分配率は低下をみせた。日本銀行の「主要企業経営分析」によって、製造業の大企業について39年上期までの分配率の動きをみると、景気の回復にともなって38年上期以降前年同期の水準を下回り、39年上期にもその傾向がつづいた。産業別には繊維、化学、鉄鋼、輸送用機器などで低下が目立ち、また製造業についてその水準をやや長期的にみると、39年上期の水準は34～36年の好況のピーク時点にあたる35年当時よりも低い。

しかし中小企業については、賃金上昇が強まっている反面、生産性の上昇が大企業に比べあまり顕著でないため、大企業のような低下傾向はみられない。39年の企業経営に関する適切な資料がないが、日本銀行の「中小企業経営分析」によって38年度の動向をみると、分配率は37年度には景気調整の影響をうけてかなり上昇したが、38年度にはほぼ横ばいで推移している。

なお賃金上昇が強まっているため生産性の伸びが停滞的な中小企業などの分野を中心に賃金コストが高まる動きがあるが、しかし付加価値額に占める割合でみて増加が著しいのは金融費用や減価償却費など資本費用であり、収益面への影響という点では、これらいわゆる資本コストの役割が大きいといえる。資本費用の割合を長期的にみるとほぼ一貫して大幅な上昇を示し、大企業だけではなく、中小企業でもかなりの高まりを示している。しかしこれには高度成長過程での大規模な設備投資にともなう増加という一時的な

面もあるとみられ、今後投資がおちつく過程では、これらのコスト負担が軽減される面も生じてこよう。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第1部 総論

### 1 昭和39年労働経済の特徴

#### (4) 消費者物価の動向と勤労者生活

##### 1) 勤労者生活改善の内容

39年における勤労者世帯の家計は、賃金上昇の持続と消費者物価の落ち着きの影響をうけて改善が目立った。もっとも収入の伸びは臨時給与を中心に年末から鈍る動きがみられるし、また消費者物価も秋頃から騰勢を強めている。

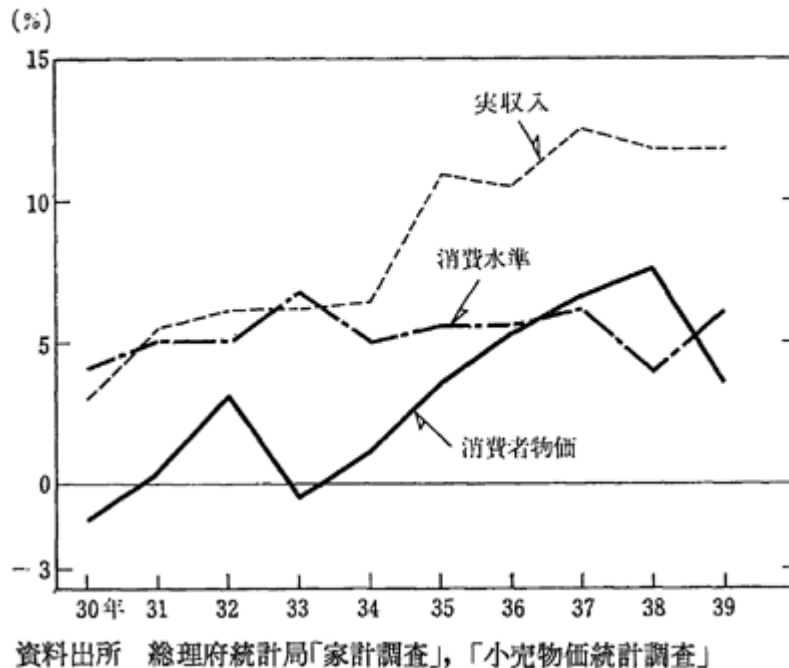
しかし年間を通じてみると、収入の引き続き増加と夏頃までの消費者物価上昇の鈍化が背景となって、消費水準の大幅な増加と黒字率の上昇がもたらされた。

勤労者世帯の実収入は、賞与の増勢鈍化や残業の減少などの影響で年末頃から鈍りが生じてきたが、年全体としては世帯主の定期収入の堅調を中心に対前年約12%と38年と同率の高い上昇を示し、5年連続1割を超える増勢を持続した(第12図)。収入の伸びは、38年には低所得層と高所得層の間で差がなかったが、39年には低所得層の13~14%増に対し高所得層11%増と低所得層の方が大きく、所得格差は縮小を示した。

一方消費支出は、対前年約10%増と高水準ながら36年以降の最も低い伸びとなった。年間の推移を対前年同期増加率でみると、上期は12%増と大きかったが、下期には9%増、40年1~3月平均では8%増と鈍化を示している。これには、電気製品など耐久消費財の普及一巡による購入の伸び悩みや、景気停滞にともなう所得の先行き懸念によって消費態度に慎重な動きがみられ消費性向が低下したこと、などがひびいている。

第12図 実収入、消費水準、消費者物価の対前年増減率の推移

第12図 実収入,消費水準,消費者物価  
の対前年増減率の推移



消費支出増加の内容では、まず食料費が物価の落ち着きの影響をうけて前年の11%増から8%増へと鈍化した。被服費も上期の比較的しゃしの性格が強い「身の廻り品その他」の支出の鈍化を中心に前年の8%から5%へと伸びが小さく、35~37年の12~16%増に比べると増勢鈍化が目立った。そのほかの費目では、住居費が8%増と前年の9%増、36~37年の16~19%増に比べ伸びが低い。住居費では、家賃地代や設備修繕の増加があつたものの電気製品など耐久消費財需要の一巡で家具什器の伸びが著しく小さく、これが住居費全体の増勢鈍化に影響している。また雑費は15%増と前年にほぼ近い増加を示したが、その内容では、下期を中心に教養娯楽費、交際費など随意的支出の伸びが鈍化した。

なお所得階層別には、ほぼ各階層とも前年に比べ増加が小さかったが、とくに高所得層の消費の増勢鈍化が強く、そのため消費支出の格差は縮小を示した。消費内容では、住居費と被服費の動きが低所得層と高所得層とでかなり異なつた動きを示したのが特徴である。低所得層では住居費、被服費の伸びが前年をかなり上回ったが、高所得層では著しい増勢鈍化を示し、しゃしの性格が強い被服費関係費目の鈍化や耐久消費財購入の一巡による消費増勢の落ち着きが主として高所得層で生じていることを示している。

収入の伸びが引き続き大きかった反面、消費支出の増勢が鈍化したため収支バランスは改善を示した。黒字率(実収支差の実収入に対する割合)の推移をみると、消費者物価の上昇が強まった37,38年にはその影響を強くうけて消費支出金額の増勢が強まり、黒字率は低下していた。しかし、39年には黒字額は前年の2割増となり、黒字率は前年の14.4%から15.4%へと3年ぶりに上昇に転じた。階層別にはどの階層でも黒字率が上昇を示しているが、低所得層の増加幅がやや大きかった。

消費支出の伸びが鈍ったにもかかわらず、消費者物価が前年の約8%の上昇から39年には上期を中心に年平均4%の上昇とこれまでに比べ落ち着いたため、消費水準の上昇率は高まつた。消費者物価の上昇が大きかった36~38年でみると、消費支出増加のうちの6割までが消費者物価の上昇によって吸収されたが、39年にはその影響分は4割に低下し、消費水準の伸びは対前年6%増と前年の4%をかなり上回った。もっとも、下期以降消費者物価の上昇が強まるとともに消費水準の伸びも鈍化し、年末から40年初にほぼ前年と同水準になっている。

費目別にみると、食料費は支出の伸びが鈍化したが生産物の価格の落ち着きを強くうけて実質消費では前年の1%増から5%増と34年以降の最大の伸びを示した。その他の費目では、雑費、光熱費は価格の上昇がやや鈍つたこともあって前年の伸びを上回る増加を示したが、被服費と住居費は消費支出の鈍化で1~3%程度と増加率が小さかった。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*



## 第1部 総論

### 1 昭和39年労働経済の特徴

#### (4) 消費者物価の動向と勤労者生活

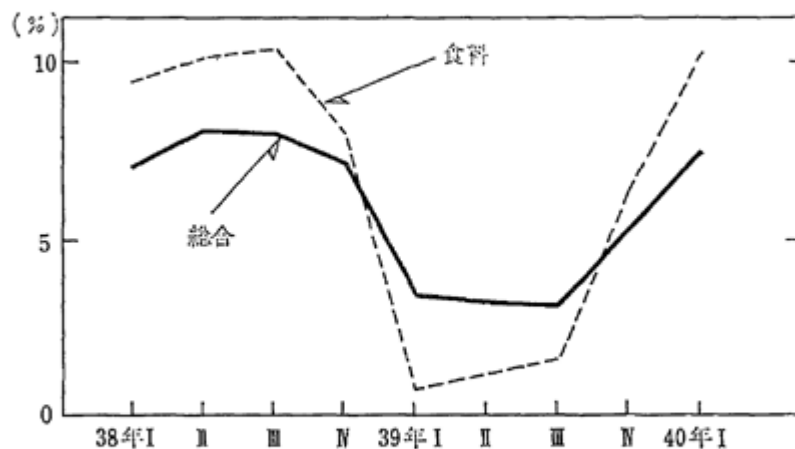
##### 2) 消費者物価の動向と家計

上述のように39年には消費者物価が落ち着いたことが、生活の改善に大きい影響を与えた。35年頃から高率の上昇をつづけてきた消費者物価は、39年には対前年3.8%と37～38年の7%前後の上昇に比べ騰勢がかなり鈍った。時期別にみると、39年秋頃から再び騰勢が強まり、第4四半期の対前年同期上昇率は5.3%、40年第1四半期には7.4%と再び強い上昇基調にもどっているが、39年初年から夏頃までは3%強の上昇と比較的落ち着いた状態であった。

このような消費者物価の落ち着きには、天候条件に恵まれたことなどによる野菜の値下りを中心とした食料費の騰勢鈍化の影響が最も大きかった。食料費は、野菜類が前年の10%の上昇から4%の下落になったほか、乳卵類にも値下りがみられたことなどのため、前年の9.4%増から39年には2.6%の上昇と上昇テンポは四分の一程度に落ちた。もっとも野菜をはじめ食料価格は秋頃から再び強い上昇にかわっている(第13図)。その他の費目では、被服、光熱、雑費も食料費の動きに比べれば小さいが、前年より上昇テンポが低く、その傾向は40年に入ってもつづいている。一方住居費は騰勢が強まっており、これには家賃地代が引き続き上昇し、その程度も32年以降の最高であったことがひびいている。もっとも住居費も下期以降やや増勢に鈍化がみられる。

第13図 消費者物価の推移

第13図 消費者物価の推移  
(対前年同期上昇率)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」

消費者物価の安定が消費におよぼした影響にはいくつかの面があるが、その一つは物価が落ち着いた上

期を中心に食料費支出の軽減をもたらした、それが他の費目の支出増や家計収支の改善をもたらしたことである。価格が下落した野菜類の支出についてみると、38年下期には8%の増加もあったが39年上期には逆に7%の減少となつている。食料費のうち「その他め食料費」の伸びが38年下期の12%増から39年上期には10%増と増勢が鈍っているが、これは主として野菜類の支出減によつて生じている。また食料費支出の軽減によつて食料費以外の費目の支出の増加がもたらされた。例えば住居、被服は年平均でみると増勢の鈍化が目立つが、上期にはかなりの増加がみられ、これには食料費負担の軽減による効果が少なくなつたとみられる。

第2は、生鮮食品価格の下落や騰勢鈍化によつて食料費内部で消費の質的選好が進む傾向が一段と強まり、食生活の改善が促進された面である。価格の変動過程における食料品相互間の代替関係を把握することは容易ではないが、たとえば肉類などいわゆる高級食品の実質増加率が39年にはかなり大きかつたことについては食料価格安定の影響が強かつたと判断される。もちろん消費内容の高度化は長期的傾向として進んでおり、とくに39年だけの特色ではないが、概して39年には上期を中心にこうした傾向が強くみられた。

なお、このような食料品価格の落ち着きによる影響は所得階層別にやや異つている。食料費負担の軽減の程度は低所得層ほど大きく、低所得層では消費支出の負担軽減を通じて収支バランスを改善する程度が高所得層より強かつたとみられる。

もっともこのような価格の落ち着きによる消費の量質両面に対する好影響は上期が中心であつて、下期に入つて再び物価の騰勢が強まってくる過程では弱まってきている。しかしこの時期には、別の要因によつて消費性向がかなり低下し、消費の伸びの鈍化傾向はいぜんつづいた。

下期以降消費の増勢鈍化が強まつてきた要因としては、1)耐久消費財の購入が一巡したことの影響や、2)景気の停滞で賞与の増勢鈍化を中心に収入増加の期待薄が考えられるところから消費態度が慎重になってきていることなどがあるが、そのほか、3)37~38年の物価高騰による貯蓄増加の停滞分のいわばとりもどしへの動き、4)最近のサービス消費支出の増勢の落ち着き、などの影響が考えられ、これらがからみ合つて消費性向の低下をもたらしたとみられる。

37,38年には消費者物価の高騰もあつて消費性向が上昇を示し、黒字の伸びの停滞がみられ、それにとともに預貯金、保険掛金など貯蓄純増の増勢鈍化が目立つた。39年には、消費者物価の安定、景気の先行き懸念など経済基調の変化が生じたことを契機にして、このような傾向が是正されようとする動きが生じたが、年末からの消費者物価の再騰がこれにどのような影響を与えるかが注目されるといへよう。